

青森県猟友会の新規会員増加に向けた提案

—新規取得者への意識調査から—

Consideration for New Membership increase of Aomori Hunting Association

○山本 貴子* 高松 利恵子* 落合 博之* 森 淳* 服部 俊宏** 岡田 あゆみ*

Takako Yamamoto, Rieko Takamatsu, Hiroyuki Ochiai, Atsushi Mori, Toshihiro Hattori, Ayumi Okada

1. はじめに

近年、日本ではニホンジカ (*Cervus nippon* (以下、シカとする)) による農業被害が問題となっている。青森県では、シカは 1910 年に一度絶滅したが、隣接県からの移入により目撃件数が増加している。2015 年には県内で初めてシカによる農業被害が報告された。青森県はシカによる農業被害未然防止を掲げ、第二種特定鳥獣管理計画（第 1 次ニホンジカ）を 2017 年に策定した。この計画では狩猟規制の緩和などによって狩猟による捕獲が推進されている。しかし捕獲の担い手となる狩猟者数は減少傾向にある。青森県は猟友会と一体となって狩猟免許試験日の増設や狩猟体験バスツアーなどの対策を行ってきたが、狩猟免許新規取得者数（以下、新規取得者とする）は増加したものの、狩猟者全体数の増加には至っていない。津布久（2018）は青森県猟友会支部へのアンケート調査から、多くの支部ではシカ捕獲の経験があり、シカ被害の侵入防止・被害未然防止のためには新規会員数を増加させ、適切に指導をする必要があるとした。しかし、猟友会のほとんどの支部で会員数が減少しているとした。

青森県で唯一の認定鳥獣捕獲等事業者として認定されている猟友会は、捕獲の担い手として重要な存在であるため、会員数減少の歯止めが必要である。そのためには新規取得者の増加と新規取得者の猟友会入会が必要となる。本研究では入会者増加のために新規取得者が猟友会に対しどのような印象を持っているのかを明らかにし、猟友会の新規会員増加のための提案を行うことを目的とする。

2. 方法

青森県で 2018 年度に 3 回開催された狩猟免許試験の会場にてアンケート調査を行った。1 回目は 2018 年 6 月 24 日に青森市で、2 回目は同年 7 月 22 日に十和田市で、3 回目は同年 9 月 2 日に青森市で行われた。猟友会に関する設問では①猟友会へ参加を希望するか、②その理由、③猟友会に求めるもの、④猟友会の印象について質問した。猟友会の印象を分析する際、SD 法（セマンティック・ディファレンシャル法）を用いて 4 段階評価とした。この結果では点数が高いほど負の印象になる。アンケート調査の結果をもとに、青森県猟友会の複数の支部へ聞き取り調査を行った。

3. 結果・考察

2018 年度の青森県における新規取得者は異種免許を含み 146 名だった。新規取得者数は近年増加傾向であり、2016 年度からの 3 年で特に増加した。アンケート回答数は無効回答を除き合計 110 通（回答率 94%）だった。新規取得者増加のために望まれていること

*北里大学獣医学部 School of Veterinary Medicine, Kitasato University

**明治大学農学部 School of Agriculture, Meiji University

キーワード： 狩猟免許新規取得者、青森県猟友会、獣害

として、「免許取得に関わる費用減額」や「猟具購入費の補助」といった費用の補助が最も多く望まれた。

猟友会の入会希望では、「希望する」が55%、「希望しない」が5%、「わからない」が16%、「すでに入会している（以下、会員）」が24%となった。「会員」を除くと「希望する」は全体の73%になる。入会希望別に猟友会に対する印象の結果をFig.1に示した。印象を全体の印象、活動の印象、対人的印象に大別したところ、「希望しない」の回答が活動の印象では正、対人的印象は負に傾向が偏った。「わからない」の回答は対人的印象のみ「希望しない」と似た傾向を示した。また、アンケートの猟友会に関する設問②から、「希望しない」・「わからない」と回答した理由として「コミュニケーションに不安がある」への回答は少なく、「入会方法や猟友会についてわからない」への回答が多く得られた。また、アンケートの猟友会に関する設問③の結果をFig.2に示した。入会者増加のためにはイベントの開催が多く望まれた。これらより、入会を迷う新規取得者は、対人的に不安を感じているが、この不安は会員との交流により解消できるのではないかと考えられた。

青森県猟友会の支部の代表者に聞き取り調査を行った結果、猟友会支部は独自に免許取得の費用の補助や講習会の開催などを行っていることが明らかになった。しかし、予算や時間的問題から新規会員獲得のための活動などは行っておらず、支部独自で活動するのは難しいことがわかった。また、近年猟友会に入会してもメリットの少ないわな猟免許の取得者が増加しているため、新規取得者が増加しても会員数の増加に結び付かない。

猟友会入会者増加のための提案として、行政が主体となり猟友会入会を条件に費用の助成を行う金銭的補助、県と猟友会が一体となって行う対人的不安を取り除くための会員との交流や猟友会自体の認知度を上げるための外部への情報発信が挙げられた。どれも猟友会支部だけの活動では不十分である為、県や市町村といった行政と猟友会との協力が必要だと考えられた。

4. 結論

猟友会の新規会員増加のためには金銭的補助、会員との交流、情報発信が必要であることを提案した。

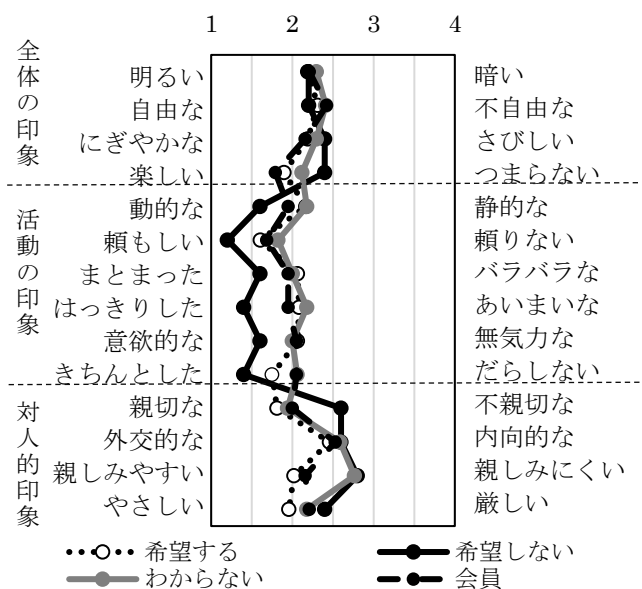


Fig.1 猟友会に対する印象

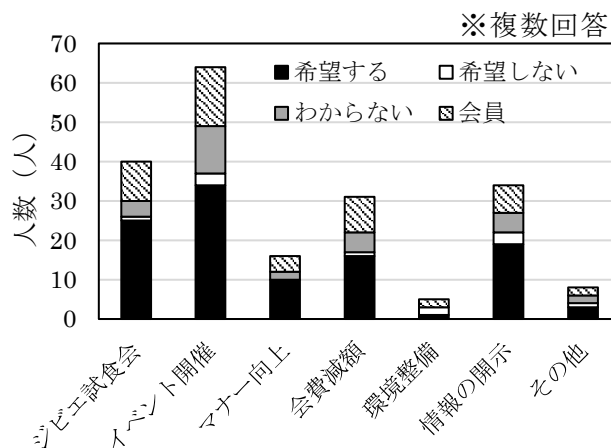


Fig.2 入会者増加のために行うべきこと